

Ⅲ 資本金等

1 資本金の状況

機構の資本金の状況は、次のとおりである。

区 分	19年度期首	増減額	19年度期末
畜産勘定	29,966,262,336 円	—	29,966,262,336 円
野菜勘定	293,139,653 円	—	293,139,653 円
生糸勘定	5,030,300,000 円	—	5,030,300,000 円
肉用子牛勘定	328,562,593 円	—	328,562,593 円
債務保証勘定	371,650,899 円	—	371,650,899 円
合 計	35,989,915,481 円	—	35,989,915,481 円

2 財務の状況

(1) 会計処理

機構は、法人の財政状態及び運営状況を明らかにするため、独立行政法人会計基準に沿った会計処理を行っており、決算に係る財務諸表は、監事及び会計監査人による監査を受け、農林水産大臣から承認された後、官報に公告し、かつ、各事務所において一般の閲覧に供している。

機構の会計は、業務ごとに経理を区分し、畜産勘定、野菜勘定、砂糖勘定、でん粉勘定、生糸勘定、補給金等勘定、肉用子牛勘定及び債務保証勘定を設けて整理している。

機構の各種業務を執行した結果、損益計算において利益が生じたときは、前事業年度から繰り越した損失をうめ、なお残余があるときは、その残余の額は、当該勘定において積立金として整理することになっている。一方、損益計算において損失が生じたときは、積立金を減額して整理し、なお不足があるときは、その不足額は、繰越欠損金として整理することになっている。

また、補給金等勘定においては、損益計算において利益が生じたときは、前事業年度から繰り越した損失をうめ、なお残余があるときは、農林水産大臣の承認を受けて残余の額の100分の80以内の額を畜産勘定の畜産業振興資金に繰り入れることができることになっている。

(2) 損益等

ア 畜産勘定

当勘定においては、指定食肉の売買保管等業務、指定乳製品、指定食肉又は鶏卵等の調整保管事業に対する補助業務、学校給食用牛乳供給事業に対する補助業務及び畜産業振興事業に対する補助業務、畜産物に関する情報収集提供業務、畜産関係団体に対する出資に係る株式又は持分の管理業務の経理を行っている。

当勘定の損益は、収益が、調整資金戻入益624億8,244万5,000円、畜産業振興資金戻入益94億3,560万7,000円、運営費交付金収益6億6,444万6,000円、過年度補助事業費返還金405億3,157万9,000円、運用利息、雑益等22億7,126万1,000円を加えた1,153億8,533万7,000円で、費用が、学校給食用牛乳供給事業費17億6,594万円、畜産業振興事業費790億530万4,000円、畜産物に関する情報収集提供事業費3億2,287万1,000円、畜産業振興資金繰入254億3,629万5,000円、これらに補助業務に係る業務

費及び業務委託費並びに当勘定の一般管理費等85億6,143万3,000円を加えた1,150億9,184万2,000円となったことから、2億9,349万5,000円の当期利益を計上した。

この結果、積立金は、前期繰越積立金41億4,381万円と合わせて44億3,730万5,000円となった。

なお、本年度をもって、第1期中期目標期間が終了したことから、積立金のうち、機構発足時から関係会社株式等として承継・管理している8億6,998万7,000円については、農林水産大臣の承認を得て、次期中期目標期間繰越積立金とし、残余の35億6,731万8,000円については、国庫に納付した。

本年度の畜産業振興事業は、環境対策や肉用牛対策等33項目の事業に対して補助金を交付した。

また、調整資金の収支は、収入は、政府からの交付金720億6,816万1,000円、支出は、畜産業振興事業費に545億5,922万円、肉用子牛補給金等事業費に75億7,197万9,000円、畜産物の価格安定等の事業費に2億2,599万1,000円、一般管理費に1億2,525万4,000円であった。

一方、畜産業振興資金の収支は、収入は、政府からの交付金130億330万円、運用利息、雑益、過年度補助事業費返還金、調整資金運用利息等の受入が423億2,754万9,000円、支出は、学校給食用牛乳供給事業費に17億6,594万円、畜産業振興事業費に244億4,486万円の補助を行ったほか、これらに係る業務費、業務委託費、一般管理費等が1億1,606万1,000円であった。

イ 野菜勘定

当勘定においては、指定野菜価格安定対策事業、契約指定野菜安定供給事業、特定野菜等供給産地育成価格差補給助成事業、重要野菜等緊急需給調整事業、野菜構造改革促進特別対策事業、野菜流通消費合理化推進事業等に係る経理を行っている。

これらの費用のうち、指定野菜価格安定対策事業等の交付金及び助成金は、造成した資金から受け入れた収益で賄うこと等とし、それ以外の業務費、一般管理費等の費用については、資金の運用利息等の収益で賄っている。

当勘定の損益は、収益が運用利息等収入14億9,677万9,000円で、費用が業務費、一般管理費等14億9,677万9,000円であったため、当期損益は0円となった。

当期損益が発生しなかったのは、野菜生産出荷安定資金又は野菜農業振興資金の運用によって生じた利子その他の当該資金の運用又は使用に伴い生ずる収入については、人件費、事務費その他の業務費に充てるほか、当該資金に充てることができることとなっており、野菜勘定で生じた受取利息等の収益のうち、業務費、一般管理費等必要な経費を控除した差額6億4,667万5,000円を野菜生産出荷安定資金及び野菜農業振興資金に繰り入れたためである。

なお、本年度をもって第1期中期目標期間が終了したことから、積立金1億1,866万3,000円を国庫に納付した。

ウ 砂糖勘定

当勘定においては、価格調整措置の実施に必要な輸入指定糖の買入・売戻業務、異性化糖等の買入・売戻業務及び甘味資源作物の交付金交付業務、国内産糖の交付金交付業務と砂糖に関する情報収集提供業務の経理を行っている。

当勘定の損益は、収益が、糖価調整事業収入516億4,453万8,000円であり、国内産糖調整交付金戻入益70億6,264万2,000円、運営費交付金収益13億5,285万5,000円、資産見返運営費交付金戻入等3,082万2,000円、過年度補助事業費返還金等2億6,471万7,000円、財務収益及び雑益638万8,000円を加えた603億6,196万3,000円で、費用が、糖価調整事業費522億365万5,000円、その内訳は、甘味資源作物交付金195億8,880万3,000円及び国内産糖調整交付金252億5,689万9,000円、国庫納付金68億60万5,000円、国内産糖検査委託費2,674万7,000円、砂糖情報収集提供事業費3,633万4,000円、業務管理費等4億9,426万7,000円であり、一般管理費等5億5,439万1,000円、支払利息等2億1,199万9,000円を加えた529億7,004万5,000円となったことから、73億9,191万8,000円の当期利益を計上した。

この結果、前期繰越欠損金500億7,327万1,000円に当期利益を充当し、次期繰越欠損金は426億8,135万3,000円となった。

エ でん粉勘定

当勘定においては、価格調整措置の実施に必要な輸入指定でん粉等の買入・売戻業務及びでん粉原料いもの交付金交付業務、国内産いもでん粉の交付金交付業務とでん粉に関する情報収集提供業務の経理を行っている。

当勘定の損益は、収益が、でん粉価格調整事業収入68億4,293万8,000円であり、運営費交付金収益等5億678万円を加えた73億4,971万8,000円で、費用が、でん粉価格調整事業費67億5,696万7,000円、その内訳は、でん粉原料いも交付金37億7,118万円及び国内産いもでん粉交付金12億665万6,000円、国庫納付金14億8,652万5,000円、でん粉情報収集提供事業費2,213万6,000円、業務管理費等2億7,047万円であり、一般管理費等1億657万8,000円、支払利息等232万7,000円を加えた68億6,587万3,000円となったことから、4億8,384万5,000円の当期利益を計上した。

この結果、積立金は、4億8,384万5,000円となった。

なお、本年度をもって、第1期中期目標期間が終了したことから、積立金のうち、翌事業年度における交付金及び国庫納付金の財源として充てられる3億7,627万3,000円については、農林水産大臣の承認を得て、次期中期目標期間繰越積立金とし、残余の1億757万3,000円については、国庫に納付した。

オ 生糸勘定

当勘定においては、需給調整措置の実施に必要な生糸売買事業、繭糸生産流通合理化等事業及び生糸に関する情報収集提供の業務の経理を行っている。

当勘定の損益は、収益が、輸入生糸売買収入1億5,094万4,000円であり、運営費交付金収益1億5,452万2,000円、補助金等収益14億3,051万8,000円、過年度補助事業費返還金9,654万9,000円、蚕糸業振興資金戻入益1億838万7,000円、財務収益及び雑益8,436万8,000円を加えた20億2,528万9,000円で、費用が、生糸売買事業費1,294万4,000円、繭糸生産流通合理化等事業費8億146万4,000円、生糸情報収集提供費1,953万9,000円であり、一般管理費等1,574万5,000円、支払利息4,506万8,000円を加えた8億9,476万円となったことから、11億2,357万6,000円の当期利益を計上した。

この結果、前期繰越欠損金58億767万5,000円に当期利益を充当し、次期繰越欠損金は46億8,409万9,000円となった。

また、蚕糸業振興資金は、18年度末残高4億4,576万4,000円に輸入生糸売買収入1億5,094万4,000円、蚕糸業経営安定対策資金戻入益4億3,216万9,000円及び雑益、受取利息9,729万5,000円を合わせた6億8,040万8,000円を加え、繭糸生産流通合理化等事業費7億8,865万8,000円及び輸入事務費戻入13万8,000円で7億8,879万6,000円を取り崩した結果、当期末残高は3億3,737万6,000円となった。

カ 補給金等勘定

当勘定においては、加工原料乳についての生産者補給交付金交付業務及び輸入乳製品の売買業務に係る経理を行っている。

生産者補給交付金交付業務については、政府から生産者補給交付金の財源190億6,410万3,000円を受け入れ、交付対象数量196万トンについて206億9,275万9,000円の生産者補給交付金を交付した。

次に、輸入乳製品の売買業務については、バター247トンの期首在庫並びにバター1万2,156トン、ホエイSBS3,812トン、デリースプレッドSBS2,177トン及びTE分として351トンの買入れを行い、バター177トンを期末在庫としたほかは、年度内に全量の売渡しを行った。

これらの結果、当勘定の損益は、収益が、指定生乳生産者団体補給交付金戻入益190億6,410万3,000円、輸入乳製品売渡収入147億7,734万3,000円に運用利息、雑益等1億8,005万3,000円を加えた340億2,149万9,000円で、費用が、加工原料乳生産者補給交付金交付事業費207億1,810万5,000円（事務費を含む）、輸入乳製品売買事業費110億3,883万1,000円に一般管理費等4億73万8,000円を加えた321億5,767万4,000円となったことから、18億6,382万5,000円の当期利益となった。

この当期利益は、100分の80に相当する14億9,106万円を畜産勘定に繰り入れ、残額の3億7,276万5,000円を積立金として処理した。この結果、積立金は、前期繰越積立金252億8,049万3,000円と合わせて256億5,325万8,000円となった。

なお、本年度をもって、第1期中期目標期間が終了したことから、積立金は、たな卸資産及び次期中期目標期間に乳製品売買等事業費に必要なものとして、その全額を農林水産大臣の承認を得て、次期中期目標期間繰越積立金とした。

キ 肉用子牛勘定

当勘定においては、肉用子牛についての生産者補給交付金交付業務に係る経理を行っている。

当勘定の損益は、収益が、畜産勘定から受け入れた業務財源76億28万2,000円、運営費交付金収益1億7,513万8,000円、過年度補助事業費返還金450万9,000円、運用利息及び雑益364万3,000円を加えた77億8,357万3,000円で、費用が、生産者補給交付金21億5,867万9,000円、生産者積立助成金42億5,805万5,000円、業務費及び業務委託費、一般管理費等13億4,639万円を加えた77億6,312万4,000円となったことから、2,044万9,000円の当期利益となった。

この結果、積立金は、2,044万9,000円となった。

なお、本年度をもって、第1期中期目標期間が終了したことから、この積立金の全額を国庫に納付した。

ク 債務保証勘定

当勘定においては、乳業者等に対する求償権の管理業務に係る経理を行っている。

求償権の期首残高は、2者に対する2億7,506万8,000円であったが、うち1者から175万8,000円を回収したものの、残る1者については、免責決定を受けていなかった最後の連帯保証人1名についても、免責が許可され、連帯保証人全員の免責が確定したことから、本年度において求償権8,871万6,000円を償却した。このことから、期末残高は1者に対する1億8,459万4,000円となった。

当勘定の損益は、収益が、運用利息、貸倒引当金戻入益、雑益を加えた689万3,000円で、費用が、求償権回収業務費及び一般管理費137万9,000円となったことから、551万4,000円の当期利益となった。

この結果、積立金は、前期繰越積立金1,250万7,000円と合わせて1,802万1,000円となった。

なお、本年度をもって、第1期中期目標期間が終了したことから、この積立金の全額を国庫に納付した。